

令和 4 年度事業報告書

| | |
|------|--|
| 事業名 | 法人本部 |
| 記入者 | (職名) 理事長 (氏名) 児玉哲郎 |
| 事業報告 | <p>1. 重点事項</p> <p>令和 4 年度のサービス活動収益は前年度対比 103.9%であった。</p> <p>要因として、4 か所あるデイサービスセンターの大規模減算が外れたこと、小規模多機能型居宅介護施設の定員変更後 (29 名)、年間を通して安定した登録者数を確保できたこと、コロナ禍にあっても特養の稼働率が好調であったことが考えられる。</p> <p>一方、ヘルパーステーションの稼働率が低迷している。要因の一つとして人員確保が思うようにできなくなっており、サービスが必要な時間帯をカバーできなくなってきたことが要因である。解決策は人材の確保しかないが、手詰まりの状態である。</p> <p>また、障がい者福祉サービスも徐々に軌道に乗り始めているが、収支はマイナスである。共同生活援助の入居率 100%及びサービス拡大、生活介護に併設する就労継続支援 B 型つむぐの稼働率をあげることで早期安定化をめざす。</p> <p>令和 4 年 2 月に明治清流苑、8 月には住宅型有料老人ホーム東雲、住宅型有料老人ホーム朋友舎にて新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した。しかしながら事前にゾーニング、職員導線、防護服の着衣着脱等様々な環境を想定した訓練を実施していたこと、また保健所の指示に即時適切に対応したことにより、それぞれが約ひと月で終息した。</p> <p>5 類移行も引き続き感染対策を徹底し、利用者と職員の健康管理を徹底していく。</p> <p>貞閑公認会計士事務所と業務委託契約を締結し、同一の会計システムをオンラインで稼働すること、あわせて豊和銀行インターネットバンキングを取り入れることで業務省力化の取り組みを実施した。新システム</p> |

導入からまだ1年にも満たない状況であるが時間をかけ取り組み、効果を検証したい。

人材確保は同種同業のみならず他の産業との競争もあり、厳しい状況が続いている。昨年度は法人として初めて有料紹介所を活用し8名を採用した（手数料合計6,632,247円）。

令和5年4月は常勤職員18名が入職した（介護部門13名（内、2名有料紹介所）、障がい部門1名、保育部門4名）。令和4年度における職員の離職率は約10%（全国平均15.4%（令和元年度））であり、まだ高い数値であることから早急な分析を行い離職率5%台を目指す。

フィリピンの技能実習生4名（介護2名、調理員2名）はチームにもなじみ、自立した業務をこなす戦力になりつつある。また、今年度6月にはフィリピンから技能実習生（介護）1名が入職する予定である。

なお、令和5年4月の常勤職員は261名、非常勤職員は124名（技能実習生、就労継続支援は除く）である。

2. 介護保険事業

特別養護老人ホームにおいて、全国高齢者ケア研究会の泉田照雄氏の指導のもと、職員の介護技術、知識の向上をはかっている。コロナ禍のためWEBが主体だが質の高いカンファレンスが実施されている。

3. 社会福祉事業・公益事業

ケアハウス、生活支援ハウス事業、住宅型有料の各事業は、入居者の精神的・身体的な重度化が著しく、職員の献身的な取り組みにより介護保険サービスを併用しながら生活を支えている。

4. 収益事業

医療法人に対する賃貸収入事業である収益事業については、問題なく

推移している。

5. 地域貢献事業について

近時、社会福祉法人の責務として地域貢献の在り方が問われている。当法人では法人全体の事業を通して地域貢献の視点に立ち事業展開を図ってきたが、より具体的に「見える化」を図るためNPO法人川添なのはなクラブへの助成を行った。

機能訓練・認知症予防等を目的とした『ライフUP来楽舞』を実践し社会福祉法人としての責務を果たしてきた。令和2年度以降はコロナ禍のため従来の活動に制限が生じていたが、5類になった今年度より対策を講じながら開催する。